

## アルゼンチン政治情勢（２００８年１０月）

２００８年１１月作成  
在アルゼンチン大使館

### Ⅰ. 概要

（１）内政面では、農牧団体が、政府との交渉に大きな進展は見られなかったことから、６日間、穀物及び牧畜産品の出荷停止等の抗議活動を再開した。また、フェルナンデス大統領が、国際金融危機の影響により、民間年金基金（AFJP）の投資運用が苦境に陥ったとして、年金受給者と労働者を保護する目的で、AFJPの国営化を発表した。他方、急進党が党大会を開催し、コボス副大統領の復党及びキルチネル派党員の復帰等、今後の党の方針について協議した他、ブエノスアイレス市議会において、同市独自の警察を創設するための法案が賛成多数で可決された。

（２）外交面では、フェルナンデス大統領が、第１８回イペロアメリカ・サミットに出席するため、エルサルバドル訪問した他、タイアナ外相が、亜通商ミッションとともに、チェコ及びチリを訪問した。他方、バチエレ・チリ大統領、ベルギーのフィリップ皇太子、ヨルダンのアブドゥラー・ビン・フセイン国王、アラオス・ペルー国防相等が、亜を訪問した。

### ⅠⅠ. 内政

#### １. 農牧問題を巡る政府と農牧団体の動向

##### （１）農牧団体による抗議活動の再開

（イ）３～８日、農牧団体は、農牧問題に関して政府との交渉に大きな進展が見られなかったことから、早魃被害を受けている地域を除き、穀物及び牧畜産品（牛乳、果物、野菜等の生鮮食品は対象外）の出荷停止、抗議集会の実施等の抗議活動を行い、政府に対して、農牧産品の価格及び輸出に対する政府の介入の撤廃、早急な対話再開等を改めて求めた。

（ロ）農牧団体は、国民生活に影響を与えることなく、抗議活動を行えることを示せたことは成功であり、満足しているとしつつも、現時点では、新たな抗議活動を行うことは考えていない旨明らかにした。その理由は、国際金融危機の影響で、穀物の国際価格が下落している中、抗議活動を強行することはプラスではないこと、国民が抗議活動には辟易してきていること等であると見られている。

##### （２）政府による農牧業者支援策の発表

（イ）９日、フェルナンデス大統領は、ブエノスアイレス州モレーノ市で開催された家族農業フォーラムにおいて、農牧政策に関する演説を行った。また、同演説に先立って、チェッピ農牧長官が、概要以下の農牧業者支援策を発表した。

（i）ナシオン銀行による（中小農牧生産者向け）融資：１０００百万ペソ

（ii）インフラ及びサービス事業支援：９００百万ペソ

（iii）家族農業支援：７１８百万ペソ

- (iv) 地域特産農牧産品支援：300百万ペソ
  - (v) ヤギ飼育及びタバコ栽培支援：250百万ペソ
  - (vi) 旱魃対策：230百万ペソ
  - (vii) 旱魃の影響を受けた農牧業者向けの小麦播種支援：50百万ペソ
  - (viii) 中小農牧生産者への対応を図る農村開発・家族農業副庁の創設（2008年予算60百万ペソ及び2009年予算158百万ペソ）
- (ロ) なお、同発表に対して、主要農牧団体内部では、支援策を評価する声がある一方で、旱魃、国際金融危機等に対応するためには同支援策は不十分である等批判する声が上がった。

## 2. アルゼンチン航空及びオーストラル航空の再国有化

(1) 7月17日に亜政府と西マルサンス社が署名した合意書において、アルゼンチン航空及びオーストラル航空国有化の移行期間終了期限とされていた14日までに、亜政府とマルサンス社は、両航空会社の譲渡価格について合意に至らず、譲渡価格の決定は延期されることとなった。

なお、譲渡価格について、亜公共事業省の資産査定機関は、アルゼンチン航空が大幅債務超過に陥っていること等から、▲6.2億～▲8.3億ドルであると見積もっている。これに対し、マルサンス社は、アルゼンチン航空は0～0.6億ドル、オーストラル航空は3.3～4.8億ドルの合計3.3～5.4億ドルであると主張している。

(2) 双方の譲渡価格の査定に大きな乖離があるため、ハイメ運輸長官は、譲渡価格の決定のための新たな期限を、11月中旬に開催されるアルゼンチン航空の株主総会の日とすることで合意した旨明らかにし、同期間までは、引き続き亜政府とマルサンス社による共同経営が行われる旨述べた。

## 3. 民間年金基金 (AFJP) の国営化

(1) 21日、フェルナンデス大統領は、国家社会保障機構 (ANSES) 本部で演説を行い、民間年金基金 (AFJP) の国営化を発表した。同大統領は、演説の中で、「主要国が銀行を保護する政策を取っている国際的な状況において、我々は、年金受給者と労働者を保護する」旨述べ、今回の措置は、国際金融危機の影響により、AFJPの投資運用が苦境に陥っていることを受けたものであるとした。

(2) また、同日、フェルナンデス大統領は、AFJPの国営化のための法案を下院に提出した。同法案によれば、AFJPは、ANSESが管理する公的年金と統合され、「亜統合年金制度 (SIPA)」になり、法案が成立すれば、来年1月から施行され、1994年にメナム政権が年金制度の一部を民営化して以来の全面的な国営年金制度となる。

(3) なお、マリファン検事は、AFJPを構成する10社が、国営化というニュースを受けて保有する国債を大量に売り払い、加入者に損害を与えたとして、裁判所に起訴した。これを受けて、21日、ボナディオ連邦判事は、AFJP各社に対し、今後7日間、金融取引を禁じる仮処分命令を下した。

(4) 27日、ブドウーANSES 総裁が、AFJP 各社代表と会談を行い、ドル買い及び国債の売却を控えるとともに、当地の銀行に保有する定期預金を解約しないよう要請した。

(5) 30日、米国ニューヨークのGriesa連邦判事は、2005年の債券交換に応じなかった残存民間債権者からの請求に基づき、AFJPが米国内に保有する資産5.53億ドルの凍結を命じる仮処分を行った。これにより、垂中央銀行が米国内に保有し、1年以上凍結されている1.05億ドルと同様、AFJPは同資産を米国国外に移動することが不可能となる。

#### 4. 急進党の動向

##### (1) 党大会の開催

(イ) 3～4日、コルドバ州ミナ・クラベロ市において、急進党は、昨年9月に除名処分を課したコボス副大統領の復党及びキルチネル派党員の復帰等、今後の党の方針について協議するため、党大会を開催した。なお、コボス副大統領の復党について、急進党主流派内は、同副大統領が現政権内にいる限りは、急進党への復党は認めないとするモラレス党首派と同副大統領を含めた急進党主流派から距離を置いた全ての党員の急進党への復帰を認めるとするアルフォンシン派に大きく分裂している。

(ロ) 今次党大会において、コボス副大統領の復党及びキルチネル派党員の復帰については明確な決定はなされなかったが、主流派内の両勢力が譲歩する形で、急進党への復帰を望む者は、政府与党に対抗し、急進党の価値及び主義に同意するとの条件を満たさなければならないとした。

##### (2) 民政移管選挙当選25周年式典の開催

(イ) 30日、ブエノスアイレス市内において、急進党は、1983年10月30日に行われた民政移管に伴う大統領選挙で当選したアルフォンシン元大統領に敬意を表するため、民政移管選挙当選25周年記念を祝う式典を開催した。同式典には、コボス副大統領、急進党から離党したカリオ市民連合代表及びロペス・ムルフィー前国家再建党党首、急進党員、急進党支持者等約1万人が出席した。

(ロ) なお、同式典では、体調不良のため欠席したアルフォンシン元大統領の録音メッセージが流された。同メッセージにおいて、同元大統領は、政府与党と野党の間の対話だけではなく、野党間の対話の必要性等呼びかけた。

#### 5. 「ペロン党忠誠の日」を祝う式典の開催

(1) ペロン党忠誠の日(Dia de la Lealtad)である17日、キルチネル・ペロン党党首(前大統領)、フェルナンデス大統領、ブスティ前エントレリオス州知事、デ・ナルバエス下院議員(反キルチネル派)が、それぞれ式典を開催し、演説を行った。

(2) キルチネル党首は、エントレリオス州パラナ市で同式典を開催し、多くのペロン党の州知事及び議員、労働総同盟(CGT)モジャーノ派、支持者等約15,000名が出席した。一方で、フェルナンデス大統領は、ブエノスアイレス州マルビーナス・アルヘンティーナス市で同式典を開催し、主要閣僚、政府高官、支持者等約10,000名

が出席した。今年、同式典をそれぞれ開催した理由は、キルチネル党首がペロン党を率い、また、フェルナンデス大統領が政権を担うというそれぞれの役割分担を明確に示す目的があったものと見られている。

なお、キルチネル夫妻は、演説の中で、政府与党の意向に忠実でないとして、コボス副大統領を批判したが、これに対し、同副大統領は、自分は我々に投票した国民に忠実である旨反論した。

(3) 穀物輸出課徴金制度の改正を巡る政府と農牧団体の対立を通じて、キルチネル派から一旦距離を置いたものの、その後、キルチネル党首と和解したブスティ前エントレリオス州知事は、支持者を集めて、エントレリオス州コンコルディア市で同式典を開催し、キルチネル派とは若干違いを有することもあるが、キルチネル派に対抗することはない旨強調した。

(4) 他方、デ・ナルバエス下院議員は、ブエノスアイレス市内フェロ・スタジアムにおいて、ドウアルデ派、CGT分派（バリオヌエボ派）等とともに、キルチネル派に対抗する式典を開催し、イルダ・ドウアルデ上院議員（ドウアルデ元大統領夫人）に続いて演説を行い、フェルナンデス政権の政策、キルチネル党首が超党派を構築したこと等を批判した。

## 6. ウルグアイの紙パルプ工場問題

(1) 19日、ウルグアイのフライベントス市に建設されたボトニア社紙パルプ工場の環境汚染に反対して、2006年11月より亜・ウルグアイ間の国際橋梁の封鎖を行っているエントレリオス州グアレグアイチュ市の環境市民団体は、一部の市民グループが同橋梁を通行する決定を行ったことを非難するとともに、紙パルプ工場が環境を汚染していないとする国立ブエノスアイレス大学の報告書を改めて否定し、国際橋梁の封鎖を継続する旨発表した。

(2) 他方、26日、グアレグアイチュ市内において、国際橋梁の封鎖解除を求める市民約50名が会合を行った。同会合の参加者は、環境汚染には反対であるが、橋梁封鎖により、通関関連業務や雇用が減少し、地元経済に悪影響を及ぼし、また、通行の自由を妨害する権利はない等として、橋梁の封鎖を継続すべきではない旨主張し、(グアレグアイチュ市とフライベントス市間の) 国際橋梁136の封鎖解除を求めるグループ「Movimiento Pro Liberacion de la ruta 136」を結成する旨発表した。

## 7. ブエノスアイレス市警察の創設に関する法案の可決

(1) 1994年の亜憲法改正に伴い、ブエノスアイレス市は自治制を認められ、独自の行政、議会、裁判権を有することが可能となったが、同憲法に基づき1995年に公布された「ブエノスアイレス市における国家の利益を保障する法律」により、ブエノスアイレス市は、独自の警察組織等を有することが制限されている。

(2) 2007年8月、議会において、ブエノスアイレス市が独自の警察組織を持つことを制限している同法第7条の廃止が承認された。これを受けて、2008年3月、マ

クリ・ブエノスアイレス市長は、犯罪抑止、治安対策の強化を目的とした同市独自の警察組織を創設するための法案を同市議会に提出した。

(3) 28日、ブエノスアイレス市議会(一院制。全60議席)において、同市警察を創設するための法案が、賛成42票、反対13票の賛成多数で可決された。なお、同市警察創設に当たり、今後、ブエノスアイレス市政府と亜政府の間で、市警察と連邦警察の役割の調整等について協議が行われる予定である。

## 8. 夏時間の実施

(1) 16~17日付官報に基づき、昨年に引き続き、2008~09年も夏時間が実施され、2008年10月19日(日)午前0時から2009年3月15日(日)午前0まで、時刻を1時間早めることになった。

(2) しかし、全国の23州及びブエノスアイレス市のうち12州が、夏時間導入の目的であるエネルギー節約の効果があまり期待できない等として、同措置の実施を見合わせる決定を行った。夏時間を実施しない12州とは、カタマルカ州、ラリオハ州、メンドーサ州、サルタ州、サンファン州、サンルイス州、ラパンパ州、ネウケン州、リオネグロ州、チュブット州、サンタクルス州、ティエラデルフエゴ州である。

政府は、2007~08年の夏時間の実施により、約6%のエネルギーを節約できたとしているが、夏時間実施に反対する州は、エネルギー節約の効果は、せいぜい1.5%であると見ている。

## III. 外交

### 1. チェコ

(1) 1~3日、亜通商ミッションとともにチェコを訪問したタイアナ外相は、プラハにおいて、亜・チェコ企業関係者等が出席した経済セミナーを主催した他、2日、シュワルツェンベルク外相及びリーマン工業・貿易相と会談を行った。

(2) 同会談において、両外相は、国際情勢、地域情勢等について話し合った他、チェコが2009年第1四半期にEU議長国を務めることから、メルコスール・EU自由貿易協定に関する交渉を前進させる可能性について意見交換を行った。また、シュワルツェンベルク外相は、クラウス大統領によるフェルナンデス大統領に対するチェコ訪問招待をタイアナ外相に伝えた。

2009年5月にプラハで開催予定のリオグループ・EU閣僚級会合に関し、タイアナ外相は、南米地域に関する全ての分野についての協力を申し出るとともに、両外相は、同会合が南米・欧州関係にとって重要なものになるであろうという点で意見が一致した。

### 2. アントニーニ事件を巡る亜米関係

(1) 9日9日に米国マイアミの連邦地裁で開始されたアントニーニ事件(昨年8月4日に亜にチャーター機で到着したベネズエラ人企業家アントニーニが未申告の現金約80万ドルの入ったスーツケースを亜に持ち込もうとした事件)を巡るベネズエラ人企

業家ドウランに対する審理において、アエロパルケ空港の税関で同スーツケース等を検査したテルブック元空港警官は、3日及び7日、証言台に立ち、「(現金が発見された)スーツケースを検査した際、アントニーニは、自分がスーツケースの持ち主であると述べた」等証言した。

(2) 8日、ティメルマン駐米亜大使は、米国FBIがテルブック元警官に対して、本件に関する証言内容を変えるならば、米国において、仕事と政治的庇護を提供する旨圧力をかけていた旨述べ、本件におけるFBIの活動を国際裁判所が評せるよう、国際裁判所に本件を提訴する可能性を排除しない旨述べた。

(3) 10日、タイアナ外相は、ウェイン当地米国大使を亜外務省に招致し、FBIによる亜証人(テルブック元警官)への脅迫的行為に対して、亜政府の懸念及び不快を伝え、「亜にとって、調査を行っている当局自らが、証人に対して、証言を行う前に、米国での仕事及び政治的庇護を提供するという行為は受け入れられない。(同行為は、)如何なる司法プロセスにおいても要求される透明性に影響を及ぼし、また、不適切な圧力をかけることで、証言に条件付けを行う意図があるものである」旨述べた。

### 3. チリ

#### (1) バチェレ・チリ大統領の訪亜

(イ) 5～6日、バチェレ・チリ大統領が訪亜し、6日、フェルナンデス大統領と会談した他、ブエノスアイレス市内で行われた米国NGO「Vital Voice」主催の女性の社会状況に関する国際セミナー、及び貧困層向け住居建設を推進する社会団体主催のセミナーに出席した。

(ロ) 首脳会談において、両大統領は、二国間関係、国際金融危機及び同危機が両国経済に与える影響、南米諸国連合(UNASUR)事務局長の選出、中央アンデス横断鉄道プロジェクト等について話し合うとともに、ビーグル海峡を巡る亜・チリ間の領土紛争におけるバチカンの仲介開始30周年を記念した式典を今年12月にチリのプンタ・アレーナスで開催することに合意した。

#### (2) タイアナ外相のチリ訪問

(イ) 20日、タイアナ外相は、88名の亜企業家から成る通商ミッションとともに、チリを訪問し、フォックスレイ・チリ外相と会談を行った他、セミナー「チリ・アルゼンチン：成長のための戦略的パートナー」の開会式に出席した。

(ロ) 外相会談において、両外相は、二国間関係、国際金融危機の影響等について話し合った他、12月4～5日に予定されているフェルナンデス大統領のチリ公式訪問の日程の調整を行った。同会談後、タイアナ外相は、現在の国際金融危機の中で、両国の経済関係を強化するとともに、協力して同危機に対応するために、今回の通商ミッションは重要である旨強調した他、両国の人・物の移動を迅速にするために、11月初め、亜・チリ領事会合を開催する旨発表した。

#### 4. ベルギー

(1) 5～8日、ベルギーのフィリップ皇太子が、デ・グフト外相、企業家約80名から成る通商ミッション等とともに訪亜した。6日、フィリップ皇太子は、外務省において、タイアナ外相等とともに、両国の経済・貿易関係に関するセミナー「ベルギーと亜間のビジネス・チャンス、貿易、投資」の開会式に出席した他、7日、大統領府において、フェルナンデス大統領と会談し、二国間関係を深化させる意思を再確認した。

(2) フィリップ皇太子が訪亜中に、亜とベルギーの企業間で、以下3つの合意書への署名が行われた。

(イ) 亜Laboratorios Bacon Saic社が、ベルギーIon Beam Application社より医療用放射線発生装置サイクロトロンを購入する。

(ロ) 亜系YPF社とベルギーApplitek Nv社（システム・ソリューション等を提供）が、オンライン分析技術の分野で協力する。

(ハ) 亜国内の原子力発電所の運営を行う亜国営会社NAS. A. とベルギー原子力研究センター（Sck-Gen）が、亜国内の原子力発電所エンバルセ、アトゥーチャI及び（現在建設中の）アトゥーチャIIの運営に関するコンサルタント業務を共同で行う。

#### 5. ペルー

(1) 17日に訪亜したアラオス・ペルー国防相は、ガレ国防相と会談を行い、以下2つの協定に署名した他、亜軍事学校が、ペルーの軍事士官及び将校を更に受け入れることに合意した。

(イ) 2009年以降、ハイチでインフラ整備事業に従事するための亜・ペルー共同平和軍の創設に関する協定

(ロ) 科学技術協力に関する協定

(2) また、アラオス国防相は、ガレ国防相に対して、亜が購入に関心を示しているロシア製のヘリコプター「Mi17」が、如何に機能しているかを見ることができるよう、ペルー訪問招請を行った。

#### 6. ボリビア

ボリビアにおいて、新憲法に係る政治的合意が、国内の各セクター間の民主的対話を通じて達成されたことについて、22日、亜政府は、外務省プレス・コミュニケを通じて、右に満足の意を表明するとともに、これまで同様、ボリビア政府の要請に応じ、同国の民主主義の強化に貢献するために、引き続き必要な協力を行う用意があることを改めて表明した。

#### 7. ヨルダン

(1) 21～23日、ヨルダンのアブドゥラー国王が、南米諸国歴訪の一環として、ラニア王妃及び同国代表団とともに訪亜し、22日、フェルナンデス大統領と会談を行った。

(2) 同会談後、両者は、以下の4つの合意書に署名した。

(イ) 科学技術協力に関する合意書

(ロ) 文化協力に関する合意書

(ハ) 経済・通商に関する合意書

(ニ) 農業分野の技術協力に関する亜農牧・漁業・食糧庁とヨルダン農業省間の覚書

(3) なお、亜及びヨルダンは、核エネルギーの平和利用の枠組みの中で、研究用の原子炉、核燃料、放射性同位元素の生産、(亜による)ヨルダンの専門家への核技術の研究に関して、両国の協力を推進するために共同で働いている。

## 8. 南米諸国連合 (UNASUR) 事務局長選挙

(1) 6日にバチエレ・チリ大統領が訪亜した際、UNASUR事務局長選出について、「キルチネル前大統領とボリビアのパブロ・ソロン経済統合・通商担当大使の2人が立候補している」旨明らかにしたが、その後、ソロン大使が立候補を取り下げた。キルチネル前大統領が唯一の候補者とされている中、年内に行われるUNASUR首脳会合において、UNASUR事務局長が、加盟国のコンセンサスに基づき選出されると見られていた。

(2) 22日、UNASUR議長国のチリからキルチネル前大統領のUNASUR事務局長就任を支持するか否かの意思表示をするよう要請を受けたことに対し、ウルグアイ政府は、亜政府が、亜エントレリオス州の市民団体等による両国国際橋梁封鎖の解除に向けた適切な働きかけを行ってこなかったとして、キルチネル前大統領を支持しない旨回答した。

(3) 23日、亜外務省筋は、亜政府が、ウルグアイ政府の決定を、亜国民、UNASUR及びキルチネル前大統領のUNASUR事務局長就任を支持する国に対する侮辱であると見なしていることを明らかにした。

## 9. イラン

(1) 亜司法当局が、インターポールが発出した、イスラエル共済組合 (AMIA) 会館爆破事件 (1994年7月18日、ブエノスアイレス市内にあるAMIA本部が爆破され、死者85名、負傷者約300名を出したテロ事件) に関与したとされるイラン政府高官等5名の国際指名手配の要請等に応じるよう、イランに要求していることに対し、22日、イランは、同国のルミアールニ検事が署名した書簡を通じて、イラン司法当局は、(イ) AMIA爆破事件の調査に協力しないこと、(ロ) 亜司法当局によって要請されている元イラン政府高官等を国内で逮捕しないこと、(ハ) カニコバ・コラル亜連邦判事により提出された本件に関する情報提供の要請にも応じないことを亜外務省に伝えた。

(2) イランが亜司法当局の要請を拒否した理由は、(イ) ルミアールニ検事が、爆発物積載のトラックが同事件を引き起こした等の亜が支持する仮説を調査したが、こうした仮説が正しいと結論づけるには十分な証拠がないこと、(ロ) 亜・イラン間には司法共助に関わる条約が存在せず、その場合は、イラン司法当局が、他国の司法当局により引渡しを要求された人物を有罪であると判断した場合に限り、他国の司法当局に協力するとのイランの国内法が適用されることであるとした。

## 10. 第18回イペロアメリカ・サミット

(1) 29～30日、フェルナンデス大統領は、第18回イペロアメリカ・サミットに出席するため、エルサルバドルを訪問した。

(2) 30日、フェルナンデス大統領は、「若者と発展 (juventud y desarrollo)」が主題であるサミット全体会議に出席し、演説を行った。同大統領は、演説の中で、現在、民間年金基金 (AFJP) の国営化の話は歪んで伝えられているようであるとの前置きの下、世間では歪が年金を国有化したと言われているが、実際は年金基金の運用機関を民間から公共セクターに移管しただけである、年金は国家のものではなく、まして年金基金運用機関のものでもない、年金支払い者のものである旨述べた。

また、同大統領は、国際金融危機について、「我々は、80年代末に導入され、90年代に世界を席卷した新自由主義モデル「ワシントン・コンセンサス」の失敗を前にしている。蓄積された現行のモデルを変更することなしに、成功は望めない」旨述べた。

## 11. スペイン

(1) 30日、訪問先のエルサルバドルにおいて、フェルナンデス大統領は、サパテロ西首相と会談を行い、国際金融危機の影響、亜政府による民間年金基金 (AFJP) の国営化、アルゼンチン航空及びアウストラル航空の国有化プロセスの進捗状況、次期米国大統領選挙等について話し合った。

(2) フェルナンデス大統領は、サパテロ首相に対し、AFJP国営化の目的は、国際金融危機の影響により、AFJPの運用実績が悪化していることから、AFJPの資産を守ることにある旨説明した上で、「AFJP国営化の影響を受けないよう、西企業の利益を保証する」旨述べた。

(3) 他方、フェルナンデス大統領は、11月14～15日に米国ワシントンで開催予定の金融・世界経済に関するG20首脳会合に西が出席できるよう支持する旨述べた。また、両者は、フェルナンデス大統領が、来年2月9日に西を訪問することを確認した。

## 12. 要人往来

### (1) 来訪

10月5～6日	バチェレ・チリ大統領 (フェルナンデス大統領との会談等)
10月5～8日	ベルギーのフィリップ皇太子及び通商ミッション (フェルナンデス大統領等との会談等)
10月12日	フランコ・パラグアイ副大統領 (コボス副大統領との会談)
10月17日	アラオス・ペルー国防相 (ガレ国防相との会談)
10月21～23日	ヨルダンのアブドゥラー・ビン・フセイン国王 (フェルナンデス大統領等との会談)

### (2) 往訪

10月1－3日	タイアナ外相及び亜企業ミッションのチェコ訪問（シュワルツェンベルク外相等との会談等）
10月3日	コボス副大統領の米国マイアミ訪問（IDB等主催の米州会議への出席）
10月8－13日	フェルナンデス経済相及びレドラド中銀総裁の米国ワシントンDC訪問（IMF及び世銀年次総会への出席）
10月20日	タイアナ外相のチリ訪問（フォックスレイ・チリ外相との会談等）
10月27日	タイアナ外相及びフェルナンデス経済相の伯訪問（メルコスール共同市場審議会（CMC）会合への出席）
10月29－30日	フェルナンデス大統領のエルサルバドル訪問（第18回イペロアメリカ・サミットへの出席等）